



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 株式会社ユシロ 上場取引所 東
コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 有坂 昌規
問合せ先責任者(役職名) コーポレート統括部門 (氏名) 横井 宏紀 TEL 03-3750-6793
財務部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,434	1.3	1,150	2.4	1,480	△9.9	2,050	44.2
2025年3月期第1四半期	13,264	6.7	1,124	63.8	1,643	56.0	1,422	102.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 679百万円(△77.4%) 2025年3月期第1四半期 3,009百万円(95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	152.31	—
2025年3月期第1四半期	104.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	62,460	44,411	68.7	3,208.94
2025年3月期	63,404	44,970	68.5	3,213.91

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 42,917百万円 2025年3月期 43,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	68.00	98.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	68.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	55,200	△0.6	4,100	△19.1	4,700	△22.9	4,350	0.8
								326.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	13,900,065株	2025年3月期	13,900,065株
2026年3月期1Q	525,745株	2025年3月期	385,545株
2026年3月期1Q	13,463,295株	2025年3月期1Q	13,609,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料は、2025年8月6日(水)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策を巡る不確実性の高まりや、ウクライナ情勢や中東地域における国際紛争の激化に伴う資源価格の高止まり懸念など、先行き不透明な状況が続きました。一方、日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示しているものの、物価上昇や米国の関税政策の影響など、引き続き注視すべき要因が存在しています。

このような経済環境のもと、当社は中期経営計画「EXPLORER PLUS」の2年目として、同計画の目標達成に向け、各種施策を着実に取り組んでおります。主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカー向け製品につきましては、様々なコスト上昇要因に対応し採算性の確保を図るとともに、EV化の進展や顧客のESG志向を見据えた新製品の拡販・投入を積極的に進めております。また、非自動車分野においては、今後の需要拡大が見込まれる航空機分野への展開を強化するとともに、新規事業としてヒカリアクションや自己修復性素材といった新商材の事業化にも取り組んでおります。あわせて、IT基盤の強化やDXの推進、人材育成や組織体制の整備など、中長期的な視点に立った戦略的な投資にも着実に取り組んでおります。これらを通じて、企業価値の向上と持続可能な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、米国の関税政策の影響等により、南北アメリカの数字がやや減少しましたが、他地域がこれを補い、前年同期比1.3%増の13,434百万円となりました。営業利益は、前年同期比2.4%増の1,150百万円となりました。経常利益は、為替差益がなくなったこと等により、前年同期比9.9%減の1,480百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により前年同期比44.2%増の2,050百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		4,614	34.8	4,820	35.9	206	4.5
海外	南北アメリカ	5,476	41.3	5,311	39.5	△164	△3.0
	中国	1,404	10.6	1,486	11.1	81	5.8
	東南アジア/インド	1,769	13.3	1,815	13.5	45	2.6
	海外合計	8,650	65.2	8,613	64.1	△37	△0.4
日本+海外合計		13,264	100.0	13,434	100.0	169	1.3

②セグメント別営業利益

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		139	11.2	148	11.6	9	6.7
海外	南北アメリカ	833	66.6	821	64.2	△11	△1.4
	中国	57	4.6	79	6.2	21	37.5
	東南アジア/インド	219	17.6	229	18.0	10	4.7
	海外合計	1,111	88.8	1,131	88.4	20	1.8
日本+海外合計 (調整額除く)		1,250	100.0	1,280	100.0	29	2.4

③セグメント別概況

(日本)

一部自動車メーカーでは、認証問題に端を発した生産台数の減少から回復の兆しが見られたものの、市場全体としては依然として自動車生産の伸びが鈍く、収益面での回復は限定的にとどまりました。こうした厳しい事業環境の中においても、価格改定や原価低減の取り組みを進めた結果、前年同期比で増益となりました。

(南北アメリカ)

非自動車分野向けの需要は比較的堅調ですが、日系自動車メーカーによる関税政策への対応策として在庫調整等を進めた影響を受けて減収となりました。加えて、物価高に起因する物流費や人件費の上昇も引き続き収益を圧迫し、減益となりました。

(中国)

E V化の進行による需要減少の影響は依然として続く一方で、一部日系自動車メーカーではハイブリッド車の販売が好調に推移しており、全体としては前年同期比で増収・増益となりました。加えて、固定費削減の取り組みも業績改善に寄与しました。

(東南アジア/インド)

地域によって市場動向にばらつきが見られる中、一部では金利上昇等により自動車販売が鈍化していますが、他地域では新規顧客の獲得や既存顧客での拡販が進み、さらに二輪車向けの販売も好調に推移しました。また、原価低減の取り組みも奏功したことで、総じて増収・増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、62,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円減少しました。主な要因として、流動資産の「その他」が1,188百万円、「建設仮勘定」が839百万円増加したものの、「現金及び預金」が1,910百万円、「関係会社株式」が233百万円、「のれん」が161百万円、「受取手形及び売掛金」が151百万円、「顧客関連資産」が149百万円減少したことによりです。

負債は、18,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少しました。主な要因として、「支払手形及び買掛金」が308百万円、「繰延税金負債」が76百万円増加したものの、「未払金」が389百万円、「長期借入金」が234百万円、「賞与引当金」が209百万円減少したことによりです。

純資産は、44,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少しました。主な要因として、「利益剰余金」が1,131百万円増加したものの、「自己株式」を280百万円取得し、「為替換算調整勘定」が1,538百万円変動したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,380	10,469
受取手形及び売掛金	9,929	9,777
商品及び製品	3,049	3,009
原材料及び貯蔵品	5,068	5,173
その他	1,299	2,488
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	31,694	30,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,796	3,688
機械装置及び運搬具(純額)	1,367	1,343
工具、器具及び備品(純額)	324	333
土地	5,163	5,136
リース資産(純額)	46	53
使用権資産(純額)	364	344
建設仮勘定	87	926
有形固定資産合計	11,150	11,826
無形固定資産		
のれん	1,787	1,626
顧客関連資産	2,074	1,924
技術資産	593	544
商標権	520	477
その他	1,004	953
無形固定資産合計	5,980	5,527
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	5,525
関係会社株式	5,787	5,553
関係会社出資金	1,786	1,729
保険積立金	686	694
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	341	351
繰延税金資産	108	101
その他	294	274
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	14,579	14,222
固定資産合計	31,709	31,576
資産合計	63,404	62,460

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	5,259
短期借入金	4,928	4,942
リース債務	107	96
未払金	1,167	778
未払法人税等	348	288
賞与引当金	427	217
役員賞与引当金	3	5
その他	1,544	1,658
流動負債合計	13,478	13,246
固定負債		
長期借入金	604	369
リース債務	315	284
繰延税金負債	2,548	2,624
役員退職慰労引当金	121	126
退職給付に係る負債	1,168	1,192
長期預り保証金	186	193
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,955	4,802
負債合計	18,433	18,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	29,777	30,909
自己株式	△589	△870
株主資本合計	37,368	38,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,433	2,560
為替換算調整勘定	3,771	2,233
退職給付に係る調整累計額	△139	△96
その他の包括利益累計額合計	6,065	4,697
非支配株主持分	1,536	1,494
純資産合計	44,970	44,411
負債純資産合計	63,404	62,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,264	13,434
売上原価	9,182	9,041
売上総利益	4,081	4,392
販売費及び一般管理費	2,957	3,241
営業利益	1,124	1,150
営業外収益		
受取利息	33	55
受取配当金	70	79
為替差益	137	—
持分法による投資利益	268	134
その他	32	128
営業外収益合計	541	397
営業外費用		
支払利息	13	19
為替差損	—	40
その他	9	8
営業外費用合計	22	68
経常利益	1,643	1,480
特別利益		
関係会社株式売却益	133	—
投資有価証券売却益	—	1,160
特別利益合計	133	1,160
税金等調整前四半期純利益	1,776	2,640
法人税等	307	532
四半期純利益	1,468	2,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	2,050

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,468	2,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	126
為替換算調整勘定	1,358	△1,256
退職給付に係る調整額	2	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△342
その他の包括利益合計	1,541	△1,428
四半期包括利益	3,009	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,853	720
非支配株主に係る四半期包括利益	156	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	4,118	5,476	1,404	1,769	12,769	—	12,769
クレンリネス関連事業	495	—	—	—	495	—	495
顧客との契約から 生じる収益	4,614	5,476	1,404	1,769	13,264	—	13,264
外部顧客への売上高	4,614	5,476	1,404	1,769	13,264	—	13,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	1	—	13	367	△367	—
計	4,966	5,478	1,404	1,782	13,632	△367	13,264
セグメント利益	139	833	57	219	1,250	△126	1,124

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア／インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△126百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が1百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△128百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	4,308	5,311	1,486	1,815	12,921	—	12,921
クレンリネス関連事業	512	—	—	—	512	—	512
顧客との契約から 生じる収益	4,820	5,311	1,486	1,815	13,434	—	13,434
外部顧客への売上高	4,820	5,311	1,486	1,815	13,434	—	13,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	1	—	—	433	△433	—
計	5,252	5,313	1,486	1,815	13,868	△433	13,434
セグメント利益	148	821	79	229	1,280	△129	1,150

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア／インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△129百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が3百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△132百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 収益の分解情報のうち、クレンリネス関連事業は、従来のビルメンテナンス関連事業から名称変更したものであります。なお、当該変更がセグメント情報の数値に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間の名称は、変更後の名称に基づき記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	271百万円	289百万円
のれんの償却額	62百万円	64百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（対象取締役と総称して、以下「対象取締役等」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月24日開催の第87回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額6千万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年8月8日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 18,800株		
(3) 処分価額	1株につき 2,150円		
(4) 処分総額	40,420,000円		
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	5名	14,300株
	取締役を兼務しない執行役員	6名	4,500株